

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社ジンス

【英訳名】 J I N S I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F

【電話番号】 03-5275-7001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 山 脇 幹 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (百万円)	11,135	11,695	50,451
経常利益 (百万円)	703	426	5,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	374	166	2,767
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	347	189	2,882
純資産額 (百万円)	14,980	16,842	17,515
総資産額 (百万円)	25,356	30,790	30,354
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.60	6.94	115.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	54.7	57.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成29年11月30日）における国内経済は、好調な企業業績に伴う設備投資回復の兆し、雇用環境の改善、消費者マインドの持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済に目を向けると、米国における政策運営、中国経済の動向、地政学的リスクの高まりなど、我が国の景気が下押しされる懸念もあり、先行きは不透明な状況であります。

国内眼鏡小売市場（視力矯正眼鏡）は、平成28年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、引き続き弱含みに推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、予てより経営課題と掲げている商品戦略の再構築、店舗オペレーションの改善などの取り組みを推進しているものの、平成29年3月より導入した3プライス制の新価格戦略の効果がまだ限定的であること、それに伴う商品開発も不十分であること等により、国内アイウェア専門ショップ既存店売上高が前年同期を下回りました。国内アイウェア事業において更なる成長を実現していくためには、商品力の向上及び接客力、店舗マネジメント力の強化が必要不可欠と認識しており、引き続きこれらの諸課題に対してより一層注力してまいります。

店舗戦略につきましては、従来のショッピングモール形態での出店に加え、郊外ロードサイド型店舗の開発に注力し、その効果が今後顕在化していくものと考えております。

店舗展開につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店333店舗（出店10店舗、退店なし）、中国直営店113店舗（出店11店舗、退店1店舗）、米国直営店4店舗（出店、退店なし）の合計450店舗となりました。

売上高総利益率につきましては、引き続き徹底した原価管理を行っており、円安による影響及び売上高に占めるセール構成比が増加したものの、76.2%と前年同期比0.1ポイントの改善となりました。

販売管理費につきましては、主に広告宣伝費等が増加したことにより、前年同期比8.7%増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,695百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益548百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益426百万円（前年同期比39.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

なお、海外連結子会社（海外アイウェア事業）につきましては、平成29年7月1日～平成29年9月30日を第1四半期連結累計期間として取り込んでおります。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましても前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### セグメント別の売上高

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	構成比	前年同期比
国内アイウエア事業	9,495百万円	81.2%	1.9%
海外アイウエア事業	1,636百万円	14.0%	42.1%
雑貨事業	563百万円	4.8%	15.8%
その他	0百万円	0.0%	21.2%
合計	11,695百万円	100.0%	5.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 国内アイウエア事業

国内アイウエア事業につきましては、Jasper Morrison(プロダクトデザイナー)が手がけた「JINS SCREEN」を展開するとともに、絵本などでおなじみの「MOOMIN×JINS」、英国リバティ社との「LIBERTY FABRICS コラボメガネ」、山手線新型車両の素材を使用した「E235系×JINS」を始めとした様々なコラボ商品が順調な売れ行きとなりました。しかしながら、秋冬物の新作「JINS×TIME」シリーズの販売不振及び天候不順等の外部要因も重なり、10月度の国内アイウエア専門ショップにおける既存店売上高が前年同月比減少となりました。

一方、1日使い捨てコンタクトレンズ「JINS 1DAY」発売によるコンタクトレンズ事業参入を公表するなど、当社の目指すアイウエアの「あたらしい、あたりまえ」実現に向けて新たな取り組みも開始いたしました。

店舗展開につきましては、計画通りに進捗し、国内直営店舗数は333店舗となりました。

以上の結果、国内アイウエア事業の業績は、売上高9,495百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益589百万円(前年同期比29.5%減)となっております。

#### 海外アイウエア事業

海外アイウエア事業につきましては、中国における競争環境が激しさを増しているものの、模倣店との差別化を浸透させながら、既存店売上高が伸長したこと及び新規出店が加速したことにより、同地域における利益の積み増しが図れております。

米国においては、米国向けデザイン商品の投入及び店舗オペレーションの改善等により既存店売上高が大幅に増加し、また、レンズの調達先変更により売上高総利益率も上昇したことで収益環境が改善しております。

店舗展開につきましては、店舗数は海外直営店117店舗となりました。

以上の結果、海外アイウエア事業の業績は、売上高1,636百万円(前年同期比42.1%増)、営業利益53百万円(前年同期は営業損失59百万円)と当第1四半期連結累計期間で黒字となりました。

#### 雑貨事業

雑貨事業につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業の収入により構成されております。

雑貨事業を取り巻く環境は、通販サイト及び中古市場の台頭等により厳しさが急速に増しており、当社グループの業績も少なからずその影響を受けております。市況の急激な変化に対応できるよう店舗オペレーション及び商品戦略の見直しを行い、業績の回復に注力してまいります。

店舗展開につきましては、メンズ雑貨専門ショップ21店舗(出店1店舗、退店なし)、レディース雑貨専門ショップ20店舗(出店1店舗、退店1店舗)となりました。

以上の結果、雑貨事業の業績は、売上高563百万円(前年同期比15.8%減)、営業損失95百万円(前年同期は、営業利益2百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年8月期末 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (平成29年11月30日)	増減	増減率(%)
総資産	30,354	30,790	436	1.4
負債	12,838	13,948	1,109	8.6
純資産	17,515	16,842	673	3.8

## (イ) 資産

流動資産は、15,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。

これは主に、法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、15,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が623百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は、90百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、開業費の償却を行ったことによるものであります。

以上により、総資産は30,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加いたしました。

## (ロ) 負債

流動負債は、10,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、3,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。

これは主に、資産除去債務が増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は13,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,109百万円増加いたしました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、16,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少いたしました。

これは主に、配当金の支払い1863百万円があったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループで行っている主な研究開発活動は、国内アイウエア事業で行っております新商品の開発に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		23,980,000		3,202		3,157

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,972,300	239,723	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,723	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジンス	群馬県前橋市川原町 二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,860	5,844
受取手形及び売掛金	3,305	2,980
商品及び製品	4,310	5,289
原材料及び貯蔵品	196	316
その他	1,023	1,024
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>15,696</b>	<b>15,455</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,128	6,676
その他（純額）	1,764	1,840
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,893</b>	<b>8,516</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,867</b>	<b>1,826</b>
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	3,744	3,783
その他	1,054	1,117
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,799</b>	<b>4,901</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,559</b>	<b>15,244</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	98	90
<b>繰延資産合計</b>	<b>98</b>	<b>90</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,354</b>	<b>30,790</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,655	1,596
短期借入金	1,900	4,095
1年内返済予定の長期借入金	386	386
未払金及び未払費用	2,512	2,708
未払法人税等	1,360	206
資産除去債務	20	20
その他	1,491	1,271
流動負債合計	9,327	10,285
固定負債		
長期借入金	1,560	1,500
資産除去債務	187	424
その他	1,762	1,737
固定負債合計	3,510	3,663
負債合計	12,838	13,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,179
利益剰余金	11,167	10,471
自己株式	1	1
株主資本合計	17,547	16,851
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32	9
その他の包括利益累計額合計	32	9
純資産合計	17,515	16,842
負債純資産合計	30,354	30,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	11,135	11,695
売上原価	2,661	2,784
売上総利益	8,473	8,911
販売費及び一般管理費	7,694	8,363
営業利益	779	548
営業外収益		
受取利息	1	0
受取賃貸料	5	4
その他	0	2
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	32	37
支払手数料	1	0
為替差損	39	33
不動産賃貸費用	-	46
開業費償却	8	8
その他	0	2
営業外費用合計	82	129
経常利益	703	426
特別損失		
倉庫移転費用	-	42
固定資産除却損	54	28
店舗閉鎖損失	8	-
その他	0	1
特別損失合計	63	72
税金等調整前四半期純利益	640	353
法人税、住民税及び事業税	219	140
法人税等調整額	46	46
法人税等合計	266	187
四半期純利益	374	166
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	374	166

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	374	166
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26	22
その他の包括利益合計	26	22
四半期包括利益	347	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	189
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1)一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
	274百万円	274百万円

(2)関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
台湾晴姿股份有限公司	263百万円	255百万円

財務制限条項

前連結会計年度(平成29年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1)平成29年8月29日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	8,000百万円
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	-百万円
差引未実行残高	8,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成29年11月30日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1)平成29年8月29日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	8,000百万円
当四半期連結会計期間末借入可能残高	4,000百万円
借入実行残高(当四半期連結会計期間末借入金残高)	2,000百万円
差引未実行残高	2,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
給与手当	2,316百万円	2,440百万円
地代家賃	1,877	2,074
広告宣伝費	461	631

(表示方法の変更)

・従来、地代家賃と社宅関連費を合算し表示していた「地代家賃」は、明瞭性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「地代家賃」、「社宅関連費」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の組替えを行っております。なお、当第1四半期連結累計期間において、「社宅関連費」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の20以下であるため、主要な項目として表示しておりません。

・従来、広告宣伝費と募集採用費を合算し表示していた「広告宣伝費」は、明瞭性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「広告宣伝費」、「募集採用費」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の組替えを行っております。なお、当第1四半期連結累計期間において、「募集採用費」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の20以下であるため、主要な項目として表示しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	521百万円	549百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	599	25.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	863	36.00	平成29年8月31日	平成29年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,314	1,151	669	11,135	0	-	11,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	-	-	13	-	13	-
計	9,328	1,151	669	11,148	0	13	11,135
セグメント利益又は損失 ( )	836	59	2	778	0	-	779

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,495	1,636	563	11,695	0	-	11,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	14	-	14	-
計	9,509	1,636	563	11,709	0	14	11,695
セグメント利益又は損 失( )	589	53	95	547	0	-	548

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」で区分していた雑貨事業について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円60銭	6円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	374	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	374	166
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

株式会社ジズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジズの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジズ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。